

マグロ類に係る調達ガイドライン

当社は地球環境に配慮しない企業は存続しえないとの認識に立ち、より良い社会への発展に貢献すると共に、仕入・加工製造・保管・物流・販売及びサービスなど、すべての企業活動において地球環境の保全・向上に積極的、誠実に取り組んでいます。

安心安全な水産資源の持続的な利用は、企業活動の根幹であると認識しています。サステナブルな方法で生産・調達された原料の調達を行い、国際的な過剰漁業や IUU（違法、無報告、無規制）漁業、さらに人権侵害の問題などの解決に貢献することを目的とし、以下の通りマグロ類（大西洋・太平洋クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ビンナガ、カツオ）に関する調達ガイドラインを定め、当ガイドラインに基づく取り組みを推進して参ります。

A) マグロ類の環境面に於ける調達方針について

当社は、長期的視野に立ったビジネスの継続性と次世代への水産物の安定供給という両側面から、科学的根拠に則り、マグロ類を持続可能な形で調達するべく、以下の取り組みを進めていきます。

■ 天然マグロ類

1. 世界水産物持続可能性イニシアチブ（Global Sustainable Seafood Initiative、以下「GSSI」）に認定された認証プログラム（以下「GSSI 認定認証」）が設定する、天然マグロ類に関する持続可能な漁業の基準を、サプライヤーと協力し水産業界内に浸透させ更に発展させること
2. GSSI 認定認証の取得を目指す企業及びサプライヤーが、科学的かつ客観的な計画に基づいた漁業改善プロジェクト（Fishery Improvement Project、以下「FIP」）を導入できるよう積極的に協力すること
3. 国際連合食糧農業機関が定義する IUU 漁業によるマグロ類の調達リスクを回避するために、GDST(Global Dialogue for Seafood Traceability)の推奨する主要データ要素を備え、かつ相互運用可能なトレーサビリティを確立すること
4. 洋上転載については、国際条約による堅固な監視監督体制の実施を支持すること
5. 国際条約に基づく延縄船への監視員の乗船を遵守する漁船を後押しすると共に、電子モニタリング等を通じた乗船率の向上と乗船管理体制の強化を支持すること
6. マグロ類の地域漁業管理機関や関係省庁に対して、当調達ガイドラインを達成するために必要な協力を行うこと
7. NGO などのステークホルダーと持続可能な天然マグロ類の調達実現の為の意見交換の機会を設けること

■ 養殖／蓄養マグロ類

1. GSSI 認定認証により、養殖／蓄養マグロ類に関する基準が策定されることを支持し、そのために積極的に協力すること
2. GSSI 認定認証の取得を目指す養殖／蓄養サプライヤーが、科学的かつ客観的な計画に基づいて活動ができるよう積極的に協力をすること
3. 国際連合食糧農業機関が定義する IUU 漁業により漁獲されたマグロ類の取り扱いを回避するために、GDST の推奨する主要データ要素を備え、かつ相互運用可能なトレーサビリティを確立すること
4. マグロ類の地域漁業管理機関や関係省庁に対して、当調達ガイドラインを達成するために必要な協力をを行うこと
5. NGO などのステークホルダーと持続可能な養殖／蓄養マグロ類の調達実現の為の意見交換の機会を設けること
6. 養殖、蓄養に利用される餌資源については、GSSI 認定認証が取得できるように積極的に協力すること

B) マグロ類の社会面に於ける調達方針について

当社は、人権の尊重は世界でビジネスを展開する上で重要な要素であると考えています。マグロ類のサプライチェーンにおける IUU および人権問題に取り組み、責任あるサプライチェーンの実現を目指すべく、サプライヤーを含めた多様なステークホルダーとともに、当社株主である三菱商事株の方針¹に基づいて対応し、課題解決のための手段を講じます。

C) 当ガイドラインに基づいた取り組み

当社は、上記 A)B)の調達方針を実効性のある形で実現するために以下の取り組みを行います。

取り組み	ゴール
当社が調達するマグロ類のうち、GSSIに認定された認証取得製品の割合を30%とする	2030年
FIPを実施するサプライヤーに積極的に協力する	必要に応じて随時
GDST基準に準じた主要なデータ要素の収集状況について整理・確認する	2023年
当社が調達するマグロ類サプライヤーに対し、自主的なリスク評価を実施する	実施中
当社が調達するマグロ類サプライヤーに対し外部監査を実施	2022年から開始し、2025

¹ <https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja/themes/118>

<p>することで、サプライチェーン上のリスクや課題を認識し、関連するサプライヤーに監査結果を共有し、改善策を共同で検討・実施する</p>	<p>年までに定期的な取り組みにする</p>
<p>三菱商事㈱と連携し、関係省庁・サプライヤー・NGOなどのステークホルダーとのダイアログへ参加する</p>	<p>2022年より開始</p>
<p>三菱商事㈱と連携し、責任あるサプライチェーンの実現のための認証プログラム等の浸透・発展や、国際条約などで定義される「働きがいのある人間らしい仕事」環境が整うよう、サプライヤーと協力して取り組む</p>	<p>2022年より検討開始</p>